

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 産業技術総合センター情報指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 岐阜県産業技術総合センター 電話番号：0575-22-0147

E-mail : c23112@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 32,841 千円 (前年度予算額：31,563 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,563	0	0	13,040	0	0	15,952	0	2,571
要求額	32,841	0	0	14,056	0	0	16,214	0	2,571
決定額	32,841	0	0	14,056	0	0	16,214	0	2,571

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

一企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しいため、産業技術総合センター (以下、「センター」。) にて試験依頼や設置機器利用を安価で利用してもらうことが県内産業振興の上で非常に重要である。

また、年間 3,900 件を超える企業からの技術相談に対して、専門技術を有する研究員による直接指導や他の支援機関の紹介を行っている。これらの技術相談に対応するためには、その問題解決に必要な最新の技術情報の収集や専門知識を習得することや、企業訪問をとおして、企業ニーズや課題等を把握し、企業支援サービスの充実を図ることが必要であり、得られた技術情報や研究成果を発信し、広報・技術普及活動を通じて企業の技術力向上を図る。

(2) 事業内容

①企業から依頼された機械、金属、電子、化学、プラスチック、繊維、紙分野の製品、部品、材料などについて、試験、測定・分析、加工を行い、試験成績報告書を発行する。

- ②企業の技術開発・研究開発を支援するため、センターの整備機器・設備を開放し、企業に利用してもらう。
- ③県内企業に対する現場での技術指導・支援
- ④研究成果の発表や技術移転
- ⑤技術雑誌、各分野の学会等からの最新情報の収集

(3) 県負担・補助率の考え方

企業からの技術相談や技術開発に関わる情報等は、同業他社に対しては秘密にしたい情報であり、中立的な第3者機関である県の役割が重要である。そのため、中立性を守るためにも県による負担が適切である。

(4) 類似事業の有無

類似事業は他の試験研究機関にあるが、それぞれの機関ごとに対象とする業種(専門分野)が異なっている。当センターの事業は、機械・金属、化学・複合材料、繊維・紙、メカトロ・情報技術を対象としており、県内の当該企業への技術支援を実施している。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	445	業務旅費
需用費	28,496	各種試験用消耗品、印刷製本費、試験用機器電気代、試験機器修繕費、技術雑誌 等
役務費	403	試験機器校正費、郵便・電話 等
委託料	2,308	試験機器保守点検費
その他	1,189	学会会費 等
合計	32,841	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して、中小企業の技術向上を支援する。

企業における製品開発支援や新技術に関する情報収集・情報提供および質の高い技術指導を通して、中小企業の技術力・競争力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

地域の企業等が必要に応じて、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用したり、相談するものであり、目標を設定してセンターから利用を働き掛けていくものではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験を受付け、迅速に試験を行い、結果を通知。 (依頼試験件数 8,434 件) ・ 開放試験室設置機器利用を受付け、適正な指導のもとに利用 (開放試験室設置機器利用件数 19,067 件) ・ 技術相談は約 3,900 件あり、県内企業における課題解決の支援および技術力向上に貢献した。今後も引き続き企業からの要望が多い事業となっている。 ・ 依頼試験や開放利用機器の故障に対する修繕等、予算内の範囲で維持管理を実施 ・ 企業ニーズの調査、実地支援、技術相談 ・ 各種研修、講習会企画のための情報収集
-------	---

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。中小企業では高価な機器を設置したり、多くの研究者を雇用することは難しく、安価に試験又は機器を利用でき、専門家であるセンターの研究員が無料で企業の相談を受けることで、企業がより効果的な研究開発を行うことができる本事業は極めて必要性が高い。実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」では、当該センターにおいて最新機器を設置し、安価で利用でき、相談を受ける本事業への期待は大きい。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和2年度は、次のとおり利用があった。 ・依頼試験件数 8,434件 ・開放試験室設置機器利用件数 19,067件 ・年間3,900件を超える技術相談があり、多数の中小企業者等の利用があった。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。 また、令和元年5月に組織を統合したことにより、各分野への横断的な相談への対応が可能となり、さらには、ワンストップ窓口を設置し、企業からの技術相談に効率的に対応できる体制となった。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小企業からの技術支援や依頼試験、開放機器の利用などニーズは常にあることから、情報収集や機器修繕等に適時に対応できるよう予算確保が必要であり、今後も継続的に要求する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研究所の統合によりワンストップで幅広い分野の支援体制が可能となり、各産業分野別の現体制で実施してきた当該事業に対してこれまで以上に高い期待が向けられており、継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	